



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI

コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 善之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野末 武志

TEL 053-444-5111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,611	—	167	—	225	—	107	—
20年3月期第1四半期	9,160	7.6	523	0.4	643	16.6	353	10.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.35	—	—	—
20年3月期第1四半期	20.93	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	21,557	13,047	60.3	765.84				
20年3月期	21,994	13,457	61.0	789.99				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,008百万円 20年3月期 13,419百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,500	—	400	—	350	—	140	—	8.24	8.24
通期	37,800	2.4	1,350	△20.4	1,300	△11.7	700	△2.7	41.21	41.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,085,034株 20年3月期 17,085,034株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 99,674株 20年3月期 98,474株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,986,195株 20年3月期第1四半期 16,900,536株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、原材料や原油価格の大幅な高騰により企業収益や個人消費を圧迫する一方、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念等により、景気は減速感を一段と強めてまいりました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売は、ガソリン価格高騰の影響を受けて大幅に前年同期を下回り、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに前年同期を下回る状況となりました。

このような厳しい環境の中、当第1四半期の業績は、通信・制御機器事業の販売増加があったものの、車載・家電用機能部品事業の販売減少が大きかったことにより、売上高は8,611百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面におきましては、車載・家電用機能部品事業において販売構成が変化したことを主に販売減少となったことや新規事業への投資等の経費増加により、営業利益は167百万円（同68.0%減）、経常利益は225百万円（同64.9%減）、四半期純利益は107百万円（同69.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して436百万円減少し21,557百万円となりました。資産の部につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末と比較して338百万円減少）等が主な要因であります。負債の部につきましては、26百万円減少し8,510百万円となりました。支払手形及び買掛金、未払金等の仕入債務の減少（同621百万円減少）がありましたが、短期借入金の増加（同502百万円増加）が主な要因であります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して409百万円減少し13,047百万円となりました。これは為替換算調整勘定の減少（同421百万円減少）が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は60.3%となり、前連結会計年度末と比較して0.7%減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画通りに推移いたしました。今後の事業環境は米国市場の減少や国内市場の伸び悩みの影響から、一層厳しいものとなることが予想されます。

第2四半期累計期間及び通期業績予想については、業績予想に必要な諸前提について精査中であり、平成20年5月14日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法は、主として定率法を採用し、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかのものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ738千円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,377	991,045
受取手形及び売掛金	7,384,143	7,760,878
製品	536,524	480,427
仕掛品	462,172	398,164
原材料及び貯蔵品	2,545,774	2,688,383
その他	1,080,501	899,315
貸倒引当金	△687	△711
流動資産合計	13,135,806	13,217,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,276,074	5,357,677
減価償却累計額	△2,469,585	△2,419,936
建物及び構築物（純額）	2,806,488	2,937,740
機械装置及び運搬具	4,120,253	4,371,441
減価償却累計額	△2,233,229	△2,294,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,887,024	2,076,812
その他	4,413,761	4,384,746
減価償却累計額	△2,027,769	△1,981,504
その他（純額）	2,385,992	2,403,242
有形固定資産合計	7,079,505	7,417,795
無形固定資産		
その他	146,518	169,116
無形固定資産合計	146,518	169,116
投資その他の資産		
投資有価証券	491,201	467,305
前払年金費用	359,310	354,132
その他	369,299	392,086
貸倒引当金	△23,850	△23,750
投資その他の資産合計	1,195,961	1,189,774
固定資産合計	8,421,985	8,776,686
資産合計	21,557,792	21,994,189

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169,183	3,494,783
短期借入金	2,671,773	2,168,956
未払法人税等	116,637	386,014
賞与引当金	630,596	407,250
製品保証引当金	11,345	11,783
その他	719,811	948,170
流動負債合計	7,319,346	7,416,958
固定負債		
長期借入金	930,457	856,505
退職給付引当金	12,869	16,572
その他	247,666	247,000
固定負債合計	1,190,992	1,120,077
負債合計	8,510,338	8,537,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,899,981	7,902,460
自己株式	△48,138	△47,765
株主資本合計	12,968,156	12,971,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,150	141,023
為替換算調整勘定	△114,155	307,261
評価・換算差額等合計	39,995	448,284
少数株主持分	39,301	37,860
純資産合計	13,047,453	13,457,154
負債純資産合計	21,557,792	21,994,189

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,611,735
売上原価	7,821,770
売上総利益	789,964
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	2,834
給料及び賞与	205,714
賞与引当金繰入額	56,362
退職給付引当金繰入額	14,502
その他	342,974
販売費及び一般管理費合計	622,389
営業利益	167,575
営業外収益	
受取利息	606
受取配当金	2,987
為替差益	17,926
保険解約返戻金	17,974
その他	29,965
営業外収益合計	69,460
営業外費用	
支払利息	7,769
その他	3,487
営業外費用合計	11,256
経常利益	225,779
特別利益	
前期損益修正益	2,213
特別利益合計	2,213
特別損失	
固定資産処分損	5,514
その他	1,083
特別損失合計	6,598
税金等調整前四半期純利益	221,395
法人税、住民税及び事業税	112,020
少数株主利益	1,441
四半期純利益	107,933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	9,160
II 売上原価	7,962
売上総利益	1,198
III 販売費及び一般管理費	674
営業利益	523
IV 営業外収益	151
V 営業外費用	31
経常利益	643
VI 特別利益	0
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	643
税金費用	268
少数株主利益	20
四半期純利益	353